

令和5年度

歳入歳出決算にかかる
主要な施策の成果説明書



福知山市

令和5年度 歳入歳出決算にかかる主要な施策の成果説明書

目 次

	頁
1 令和5年度決算の概要	2
2 令和5年度各会計決算集計表	3
3 収支決算の状況	4
4 歳入決算の特徴	5
5 主な一般財源の状況	5
6 市税の状況	6
7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当	6
8 歳出決算の特徴	7
9 義務的経費の状況	7
10 投資的経費の状況	8
11 災害対応・復旧関連経費の状況	8
12 繰越の状況	9
13 決算カード	11
14 普通会計経常収支比率の状況	13
○ 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 国民健康保険診療所費特別会計	18
(3) と畜場費特別会計	19
(4) 宅地造成事業特別会計	20
(5) 休日急患診療所費特別会計	21
(6) 石原土地地区画整理事業特別会計	22
(7) 介護保険事業特別会計	23
(8) 下夜久野地区財産区管理会特別会計	27
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	28

一般会計、特別会計の事業ごとの事務事業評価シートは別綴

1 令和5年度 決算の概要

■ 国の予算編成

令和5年度の国の予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2022」で示された、民需に力強さを欠く状況にあって、海外への所得流出を伴う物価高騰や、ロシアによるウクライナ侵略による安全保障環境の変化を踏まえ、景気の下振れリスクにしっかり対応し、民需中心の景気回復を着実に実現することで、成長と分配の好循環に向けた動きを確かなものとしていく、との方針に基づき編成された。

■ 地方財政対策

地方財政対策としては、地方税・地方譲与税の増収を見込みつつ、社会保障関係費の増加が見込まれる中、住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和4年度を1.2兆円上回る65.1兆円が確保された。その中では、自治体施設の光熱費の高騰を踏まえ、一般行政経費を700億円増額されたほか、子ども・子育て支援の強化の一環として実施する、出産・子育て応援交付金の地方負担に対して地方財政措置が講じられたところである。

■ 本市予算編成

本市の令和5年度当初予算は、「幸せを生きる まち・暮らし 実現への飛躍予算」として積極型の予算を編成する中で、「まちづくり構想 福知山」で目指す「市民が幸せを生きるための将来像」を実現するために、子育てや教育、福祉、環境、産業などあらゆる分野に目配りをした予算とした。また年度中には、令和5年台風第7号災害対応や原油価格・物価高騰緊急対策などのため、一般会計においては第10号まで補正予算を編成した。

■ 財政健全化の推進

一般会計の歳入歳出決算規模は、令和5年台風第7号災害関連事業と原油価格・物価高騰緊急対策関連事業に係る経費に加え、つつじが丘・向野団地建替事業などの投資的経費が増加したこと、会計年度任用職員の制度改正等により、歳入・歳出とも過去2番目の大型決算となった。決算収支としては、市税収入が大きく増加したことに加え、国の経済対策による普通交付税の追加措置、合併算定替減対策基金や財政調整基金などの基金繰入による財源確保などにより、一般会計の実質収支は9.0億円の黒字となった。

財政に関する指標については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、義務的経費が増加したことなどにより、前年度から0.9ポイント上昇し93.7%となり、健全化判断比率のうち実質公債費比率は0.2ポイント上昇し9.8%となった。一方で、将来負担比率は公営企業債等繰入見込額の減少などにより改善した。令和5年度決算にかかる指標等については、基金残高が大きく減となったものの概ね堅調であると言えるが、令和6年度になり、労務単価や人件費、物価の更なる高騰が見込まれるうえ、円安傾向が続く中において光熱費等の見通しも依然不透明であることから、令和4年3月に策定した「福知山市持続可能な財政運営の基本方針（令和4年度～令和8年度）」を踏まえつつ、健全な財政を堅持していくためのさらなる行財政改革が必要である。

2 令和5年度 各会計決算集計表

(単位:円)

会計別	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一般会計	令和5年度	51,170,416,076	49,914,105,338	1,256,310,738	356,043,672	900,267,066	
	令和4年度	47,548,015,542	45,804,897,697	1,743,117,845	606,302,625	1,136,815,220	
	差引	3,622,400,534	4,109,207,641	△ 486,807,107	△ 250,258,953	△ 236,548,154	
特別会計	国民健康 保険事業	令和5年度	7,270,407,580	7,148,861,618	121,545,962	—	121,545,962
		令和4年度	7,643,770,921	7,497,888,394	145,882,527	—	145,882,527
		差引	△ 373,363,341	△ 349,026,776	△ 24,336,565	—	△ 24,336,565
	国民健康 保険診療費	令和5年度	28,190,586	28,190,586	—	—	—
		令和4年度	27,724,391	27,724,391	—	—	—
		差引	466,195	466,195	—	—	—
	と畜場費	令和5年度	3,199,286	3,199,286	—	—	—
		令和4年度	353,730	353,730	—	—	—
		差引	2,845,556	2,845,556	—	—	—
	宅地造成 事業	令和5年度	7,283,629	11,440,850	△ 4,157,221	—	△ 4,157,221
		令和4年度	12,607,616	22,831,663	△ 10,224,047	—	△ 10,224,047
		差引	△ 5,323,987	△ 11,390,813	6,066,826	—	6,066,826
	休日急患 診療所費	令和5年度	28,563,754	28,563,754	—	—	—
		令和4年度	36,849,627	36,849,627	—	—	—
		差引	△ 8,285,873	△ 8,285,873	—	—	—
	公設地方 卸売市場業 事	令和5年度	—	—	—	—	—
		令和4年度	16,507,544	16,507,544	—	—	—
		差引	△ 16,507,544	△ 16,507,544	—	—	—
	農業集落 排水施設 事業	令和5年度	—	—	—	—	—
		令和4年度	986,952,855	910,484,302	76,468,553	—	76,468,553
		差引	△ 986,952,855	△ 910,484,302	△ 76,468,553	—	△ 76,468,553
	石土地原 土地区画 整理事業	令和5年度	8,965,202	178,225,912	△ 169,260,710	—	△ 169,260,710
		令和4年度	176,021,821	353,106,930	△ 177,085,109	—	△ 177,085,109
		差引	△ 167,056,619	△ 174,881,018	7,824,399	—	7,824,399
介護 保険 事業	保険業 事 勘定 業務	令和5年度	8,510,089,949	8,224,849,666	285,240,283	—	285,240,283
		令和4年度	8,387,825,280	7,923,850,378	463,974,902	—	463,974,902
		差引	122,264,669	300,999,288	△ 178,734,619	—	△ 178,734,619
	介護一 事 勘定 業務	令和5年度	44,183,461	42,858,128	1,325,333	—	1,325,333
		令和4年度	42,657,995	33,495,308	9,162,687	—	9,162,687
		差引	1,525,466	9,362,820	△ 7,837,354	—	△ 7,837,354

(単位:円)

会計別	年度	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
(特別 会計)	下夜久野 地区財産区 管理会	令和5年度	56,400	56,400	—	—	—
		令和4年度	44,199	44,199	—	—	—
		差引	12,201	12,201	—	—	—
	後期高齢者 医療事業	令和5年度	2,331,337,060	2,318,348,443	12,988,617	—	12,988,617
		令和4年度	2,276,352,193	2,248,012,958	28,339,235	—	28,339,235
		差引	54,984,867	70,335,485	△ 15,350,618	—	△ 15,350,618
計	令和5年度	69,402,692,983	67,898,699,981	1,503,993,002	356,043,672	1,147,949,330	
	令和4年度	67,155,683,714	64,876,047,121	2,279,636,593	606,302,625	1,673,333,968	
	差引	2,247,009,269	3,022,652,860	△ 775,643,591	△ 250,258,953	△ 525,384,638	

3 収支決算の状況(一般会計)

一般会計においては、形式収支では12億5631万円、実質収支では9億27万円の黒字決算となった。財政調整基金の積立と取崩し、任意繰上償還の影響を差し引いた実質単年度収支は2億1254万円の赤字となった。

(単位:千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	差引	増減率
歳入総額 ①	51,170,416	47,548,016	3,622,400	7.6
歳出総額 ②	49,914,105	45,804,898	4,109,207	9.0
歳入歳出差引額 ①-②=③	1,256,311	1,743,118	△ 486,807	△ 27.9
翌年度へ繰越すべき財源 ④	356,044	606,303	△ 250,259	△ 41.3
実質収支 ③-④=⑤	900,267	1,136,815	△ 236,548	△ 20.8
単年度収支 ⑥	△ 236,548	132,708	△ 369,256	△ 278.2
積立金(財政調整基金) ⑦	5,974	4,928	1,046	21.2
繰上償還金(任意) ⑧	498,038	609,990	△ 111,952	△ 18.4
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	480,000	420,000	60,000	14.3
実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨	△ 212,536	327,626	△ 540,162	△ 164.9

翌年度への繰越事業については「12 繰越の状況」のとおりである。

4 歳入決算の特徴(一般会計)

市税は、全税目で増収となり、市税全体では対前年度比1億7379万円、1.5%の増となった。うち、個人市民税は、給与所得の伸びにより2806万円の増収、法人市民税についても、製造業等の課税額が増加し1億360万円の増収となった。固定資産税については、緩やかな地価の下落は続いているものの、家屋の新增築により3297万円の増収となった。このほか、軽自動車税、たばこ税についても増収となった。徴収率は、0.02ポイント上昇し、徴収率98.82%となった。

普通交付税は、1億7179万円の増となっているが、臨時財政対策債が2億2336万円減となり、実質的な普通交付税の額では5157万円の減となった。特別交付税は、台風第7号災害関連経費の増などにより、2億303万円(13.9%)の増となった。

国庫支出金は、物価高騰対策の財源として措置された国庫支出金に大きな増減があり、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業が7億9627万円の増となった。一方で、地方創生臨時交付金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業分除く)が4億9282万円の減、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉課)が4億4248万円の減となったことなどが影響し、総額では7505万円、0.9%の増となった。

歳入総額は、市税収入の堅調な伸びに加え、国の経済対策や台風第7号災害にかかる地方交付税の増、投資的経費増加に伴う市債借入の増、基金繰入金による財源確保などにより、自主財源、依存財源ともに増加し、511億7042万円と合併以降2番目の決算規模となった。

5 主な一般財源の状況

(単位:千円)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率(%)
市 税	12,123,702	11,949,915	173,787	1.5
地 方 譲 与 税	493,618	490,131	3,487	0.7
利 子 割 交 付 金	3,719	4,026	△ 307	△ 7.6
配 当 割 交 付 金	91,426	79,032	12,394	15.7
株式等譲渡所得割交付金	93,236	54,776	38,460	70.2
地方消費税交付金	1,909,345	1,925,635	△ 16,290	△ 0.8
ゴルフ場利用税交付金	6,536	7,043	△ 507	△ 7.2
自動車取得税交付金	4,465	1,609	2,856	177.5
環境性能割交付金	81,111	76,709	4,402	5.7
法人事業税交付金	245,236	230,009	15,227	6.6
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	25,464	25,591	△ 127	△ 0.5
地方特例交付金	90,730	92,737	△ 2,007	△ 2.2
地 方 交 付 税	12,121,076	11,746,258	374,818	3.2
交通安全対策特別交付金	7,858	8,881	△ 1,023	△ 11.5
臨 時 財 政 対 策 債	182,699	406,063	△ 223,364	△ 55.0
計	27,480,221	27,098,415	381,806	1.4

6 市税の状況

(単位:円)

款 項 目	予 算 額 A	調 定 額 B	決 算 額 C	予 算 に 対 する 増 減 C - A	未 収 入 額 B - C	前 年 度 決 算 額 D	決 算 対 比 C - D E	伸 率 E/D× 100	徴 収 率		
									現 年 分	滞 納 分	計
市 税	12,076,266,000	12,267,943,200	12,123,701,857	47,435,857	144,241,343	11,949,915,471	173,786,386	1.45	99.51	31.91	98.82
(1) 市 民 税	5,169,281,000	5,257,285,020	5,183,744,785	14,463,785	73,540,235	5,052,085,377	131,659,408	2.61	99.40	34.15	98.60
1. 個 人	3,853,047,000	3,931,310,410	3,860,228,688	7,181,688	71,081,722	3,832,172,287	28,056,401	0.73	99.22	34.13	98.19
2. 法 人	1,316,234,000	1,325,974,610	1,323,516,097	7,282,097	2,458,513	1,219,913,090	103,603,007	8.49	99.93	34.60	99.81
(2) 固 定 資 産 税	5,738,884,000	5,814,808,111	5,757,105,425	18,221,425	57,702,686	5,724,132,407	32,973,018	0.58	99.59	30.73	99.01
1. 固 定 資 産 税	5,712,895,000	5,788,818,911	5,731,116,225	18,221,225	57,702,686	5,697,980,607	33,135,618	0.58	99.59	30.73	99.00
2. 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	25,989,000	25,989,200	25,989,200	200	—	26,151,800	△ 162,600	△ 0.62	100.00	—	100.00
(3) 軽自動車税	305,517,000	324,664,154	313,874,855	8,357,855	10,789,299	311,957,698	1,917,157	0.61	98.92	22.35	96.68
1. 環 境 性 能 割	22,224,000	21,838,800	21,838,800	△ 385,200	—	23,268,900	△ 1,430,100	△ 6.15	100.00	—	100.00
2. 種 別 割	283,293,000	302,825,354	292,036,055	8,743,055	10,789,299	288,688,798	3,347,257	1.16	98.84	22.35	96.44
(4) たばこ税	604,739,000	606,494,459	606,494,459	1,755,459	—	601,912,772	4,581,687	0.76	100.00	—	100.00
(5) 鉱 産 税	1,000	—	—	△ 1,000	—	—	—	—	—	—	—
(6) 入 湯 税	7,206,000	8,586,900	8,586,900	1,380,900	—	7,729,950	856,950	11.09	100.00	—	100.00
(7) 都 市 計 画 税	250,638,000	256,104,556	253,895,433	3,257,433	2,209,123	252,097,267	1,798,166	0.71	99.67	33.70	99.14

7 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策への充当

(1) 引上げ分の地方消費税収 1,012,411千円

(2) 引上げ分の地方消費税収の社会保障施策に要する経費への充当額

(単位:千円)

款	項	充当額
民生費	社会福祉費	543,712
	児童福祉費	235,583
	生活保護費	38,017
衛生費	保健衛生費	195,099
合 計		1,012,411

8 歳出決算の特徴(一般会計)

一般会計の歳出総額は、対前年度比で41億921万円(9.0%)増の499億1411万円となり、歳入と同じく、合併以降2番目の決算規模となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等、積立金、貸付金・出資金、投資的経費であるが、そのうち最も増加額が大きいものは大型建設事業が重なり増加した投資的経費であり、31.7億円の増となった。減少したものは物件費、公債費、繰出金であるが、繰出金は農業集落排水施設事業会計の下水道事業会計への経営統合により減、また物件費は新型コロナウイルス感染症対策関連費が落ち着いたことなどにより減となったことが、減少の主因である。

義務的経費は、3億7779万円増の232億8305万円となった。公債費はほぼ横ばいであった中、人件費が会計年度任用職員の処遇改善に係る制度改正などにより、また扶助費が住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業などによりともに増となったことが、増加の主因である。

投資的経費は、31億6557万円増と大きな増加となったが、これはつつじが丘・向野団地建替事業、三和地域交流拠点施設整備事業などの大型建設事業が重なったことに加え、令和5年台風第7号災害による災害復旧事業費が増加したことが、主な要因である。

9 義務的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 人件費

事業費支弁人件費を除く総額で77億571万円となり、対前年度比+3.1% 2億3239万円の増、また、退職手当を除いた総額で72億1210万円、対前年度比+5.6% 3億7929万円の増となった。

(2) 扶助費

総額98億303万円で、対前年度比+1.6% 1億5111万円の増となった。

(3) 公債費

元利償還金の一般会計決算総額は、57億7432万円となり、対前年度比△0.1% 571万円の減となった。なお、歳出決算総額に占める元利償還金の構成比は、10.6%である。

内訳	長期借入金の元利償還金	5,275,920千円
	〃 の繰上償還金	498,395千円
	一時借入金利子	0円
	基金繰替運用利子	0円

10 投資的経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる) (単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	
普通 建 設 事 業	議 会 費 関 係	26,950	4,356	22,594	
	総 務 費 関 係	873,844	317,358	556,486	
	民 生 費 関 係	387,162	72,760	314,402	
	衛 生 費 関 係	843,995	566,533	277,462	
	労 働 費 関 係	—	—	—	
	農 林 業 費 関 係	242,884	334,096	△ 91,212	
	商 工 費 関 係	199,932	390,706	△ 190,774	
	土 木 費 関 係	2,920,061	2,338,326	581,735	
	内 訳	土 木 管 理 費	2,928	2,641	287
		道 路 橋 り ょ う	737,126	980,958	△ 243,832
		河 川	494,538	604,098	△ 109,560
		土 地 区 画 整 理 費 等	—	10,527	△ 10,527
		街 路	111,234	125,814	△ 14,580
		下 水 道	10,007	3,579	6,428
公 園		157,546	194,274	△ 36,728	
住 宅	1,406,682	416,435	990,247		
消 防 費 関 係	1,649,585	786,427	863,158		
教 育 費 関 係	1,269,951	1,141,366	128,585		
諸 支 出 金 関 係	—	—	—		
計	8,414,364	5,951,928	2,462,436		
災 害 復 旧 事 業		797,561	94,430	703,131	
内 訳	農 林 施 設	154,692	16,386	138,306	
	公 共 土 木	601,428	77,914	523,514	
	そ の 他 施 設	41,441	130	41,311	
合 計		9,211,925	6,046,358	3,165,567	

11 災害対応・復旧関連経費(一般会計)の状況(地方財政状況調査に準じる)

(1) 災害救助・被災者支援	5,699 千円
(2) 農林施設等関連	155,972 千円
(3) 土木施設関連	669,762 千円
(4) 文教施設関連	0 円
(5) その他	78,349 千円
令和5年度決算額合計	909,782 千円

このほか、災害関連予算 1,040,865千円を令和6年度へ繰越すこととした。

12 繰越の状況

(1) 継続費通次繰越

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	第4期埋立処分場整備事業	283,363,000
	中学校施設長寿命化事業	64,800,000
	地域公民館等長寿命化(大規模改修)事業	171,900,000
	桃映地域公民館等整備事業	153,100,000
継続費通次繰越合計		673,163,000

(2) 繰越明許費

(単位:円)

会計別	事業名	繰越額
一般会計	庁舎管理事業	10,890,000
	KTR支援事業	43,310,201
	公共施設民間譲渡事業(集会施設)(まちづくり推進課)	2,288,000
	社会保障・税番号制度実施に係る整備等事業	10,361,000
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	77,237,600
	災害等廃棄物処理事業	348,191,252
	安心・安全の森づくり事業	2,454,038
	小規模治山事業	8,000,000
	交通安全対策事業(通学路緊急対策)	42,221,421
	社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	139,203,140
	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	57,938,500
	橋りょう長寿命化対策事業	173,850,129
	街路事業(篠尾線篠尾工区)	23,550,100
	街路事業(福知山綾部線)	32,325,097
	既設公園管理事業	90,150,000
	消防団施設整備事業	2,848,900
	消防車両更新事業	6,096,810
	小学校施設改修事業	58,806,000
	小学校施設環境改善事業	57,779,400
	中学校施設環境改善事業	63,503,000
放課後児童クラブ整備事業	60,778,000	

会 計 別	事 業 名	繰 越 額
(一 般 会 計)	体育施設設備整備事業	12,000,000
	林道施設災害復旧事業	110,000,000
	農地・農業用施設災害復旧事業	45,049,000
	土木施設災害復旧事業	521,871,030
	大江支所施設災害復旧事業	5,300,000
繰越明許費合計		2,006,002,618

13 決算カード

令和 5		年度決算状況		きょうとふ ぶくちやまし 京都府福知山市		コード番号 262013	市町村類型 5年度交付税種地	II-2 I-4種地		
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国勢調査	H27年	78,935人	552.54 km ²	140人	H27 38,022人	区分	第1次	第2次	第3次	
	R02年	77,306人			R02 39,021人	H27国調	2,100人	10,927人	24,532人	
	増加率	△ 2.1%	S35.10.1以降の合併状況				5.6%	29.1%	65.3%	
住民基本台帳	R5.1.1現在	76,075人	H18.1.1 三和町、夜久野町、大江町を			就業人口	R02国調	1,659人	10,734人	24,052人
	R6.1.1現在	75,385人	福知山市に編入合併					4.5%	29.5%	66.0%
区分		5年度	4年度		区分	指数等		指定団体の状況		
1 歳入総額	A	51,195,146千円	47,570,655千円		基準財政需要額	21,662,233千円		近畿圏都市開発		
2 歳出総額	B	49,938,835	45,827,537		基準財政収入額	11,200,118千円		過疎地域		
3 歳入歳出差引額 A-B	C	1,256,311	1,743,118		標準財政規模	(24,785,130)千円		振興山村		
4 翌年度へ繰越すべき財源	D	356,044	606,303			24,602,431		豪雪地帯		
5 実質収支 C-D	E	900,267	1,136,815		財政力指数	単年 0.52	平均 0.51			
6 単年度収支	F	△ 236,548	132,708		実質収支比率	3.6%		事務共同処理の状況		
7 積立金	G	5,974	4,928		公債費負担比率	18.0%		自治会館管理組合		
8 繰上償還金	H	498,038	609,990		実質公債費比率	単年 % 9.6	平均 % 9.8	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		
9 積立金取り崩し額	I	480,000	420,000		積立金現在高	9,960,749千円				
10 実質単年度収支F+G+H-I	J	△ 212,536	327,626		地方債現在額	44,993,947千円		京都府後期高齢者医療広域連合		
<健全化判断比率> ()は早期健全化基準					収益事業収入額	-		京都府後期高齢者医療広域連合		
実質赤字比率	-	(12.10)	連結実質赤字比率	-	(17.10)	債務負担行為額	5,841,895千円		京都府後期高齢者医療広域連合	
実質公債費比率	9.8	(25.0)	将来負担比率	28.2	(350.0)	可処分資産額	-		京都府後期高齢者医療広域連合	
					※標準財政規模の()は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値 ※公債費負担比率=公債費充当一般財源/一般財源総額					
一般職員等					特別職等					
区分	職員数A (R6.4.1)	給料月額B	1人当り支給月額B/A		区分	適用開始年月日	1人当り平均給料月額			
一般職員	561人	180,994千円	322,627円		市長	R3年10月1日	935,000円			
うち技能労務職	-	-	-		副市長	〃	760,000			
教育公務員	17	5,461	321,235		教育長	〃	685,000			
消防職員	136	41,140	302,500		議会議長	H15年1月1日	495,000			
臨時職員	-	-	-		議会副議長	〃	440,000			
合計	714	227,595	318,761		議会議員	〃	410,000			
公営企業の状況	事業名	法適用有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	国保会計の状況				
	上水道	○	167,444千円	373,167千円	24人	区分	金額等			
	市民病院	○	331,719	1,258,297	791	収支額	121,546千円			
	大江分院	○	14,975	108,893	65	普通会計からの繰入額	601,794千円			
	と畜場	×	0	-	-	加入世帯数	8,366世帯			
	公共下水	○	343,113	781,479	29	被保険者数	11,962人			
	特環下水	○	2,074	190,117	1	一世帯あたり保険料調定額	130,533円			
	宅造(区画整理含む)	×	△ 173,419	-	-	被保険者1人あたり調定額	90,946円			
	集排	○	5,369	548,550	4	被保険者1人あたり費用	471,390円			
	簡排	○	0	1,894	-	<div style="border: 2px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <h2 style="margin: 0;">暫定値</h2> <p style="font-size: small; margin: 0;">各種財政指標については、暫定値です。令和6年度末に総務省より確定数値の公表があります。本数値は普通会計ベースのものとなります。</p> </div>				
	国保	×	121,546	601,794	11					
	直診	×	0	11,576	5					
	介護(保険事業)	×	285,240	1,270,003	58					
介護(介護サービス)	×	1,325	-	7						
後期高齢者	×	12,989	1,293,258	4						

歳入					性質別歳出						
区分	決算額	構成比	経常一般財源	左の構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
市 税	12,123,702	23.7%	11,869,807	45.9%	人 件 費	7,723,953	15.5%	6,908,774	6,523,637	25.0%	
譲 与 税	493,618	1.0	493,618	1.9	うち職員給	4,038,922	8.1	3,738,851	3,411,266	13.1	
利子割交付金	3,719	0.0	3,719	0.0	扶 助 費	9,803,025	19.6	3,711,820	2,604,171	10.0	
配当割交付金	91,426	0.2	91,426	0.4	公 債 費	5,774,315	11.6	5,682,795	5,184,400	19.9	
株式等譲渡所得割交付金	93,236	0.2	93,236	0.4	内 元利償還	5,774,315	11.6	5,682,795	5,184,400	19.9	
地方消費税交付金	1,909,345	3.7	1,909,345	7.4	訳 一時借入金利息	-	0.0	-	-	0.0	
ゴルフ場利用税交付金	6,536	0.0	6,536	0.0	小 計	23,301,293	46.7	16,303,389	14,312,208	54.9	
自動車取得税交付金・ 自動車環境性能割交付金	85,576	0.2	85,576	0.3	物 件 費	5,528,771	11.1	3,759,798	3,145,825	12.1	
法人事業税交付金	245,236	0.5	245,236	0.9	維持補修費	323,546	0.7	264,107	216,505	0.8	
地方特例交付金	90,730	0.2	90,730	0.4	補助費等	6,909,208	13.8	5,568,650	4,121,845	15.8	
地方交付税	12,121,076	23.7	10,462,115	40.4	積 立 金	1,270,662	2.5	747,095	-	-	
普通	10,462,115	20.5	10,462,115	40.4	投資出資貸付金	261,283	0.5	237,483	209,931	0.8	
特別	1,658,961	3.2	-	-	繰 出 金	3,132,147	6.3	2,569,241	2,431,200	9.3	
交通安全対策特別交付金	7,858	0.0	7,858	0.0	繰上充用金	-	-	-	-	-	
分担金負担金	590,346	1.1	-	-	投資的経費	9,211,925	18.4	965,673	-	経常経費充当一般財源(b)	
使用料	594,511	1.2	211,784	0.8	うち人件費	416,768	0.8	412,078	24,437,514	千円	
手数料	507,304	1.0	-	-	普通建設	8,414,364	16.8	783,200	-	臨時財政対策債(c)	
国庫支出金	8,353,043	16.3	-	-	補助	2,788,679	5.6	66,159	182,699	千円	
国有提供施設等 所在市町村交付金	25,464	0.0	25,464	0.1	単 独	5,625,685	11.2	717,041	-	減収補てん債(特例分)(d)	
府支出金	3,066,593	6.0	-	-	災害復旧	797,561	1.6	182,473	-	千円	
財産収入	295,806	0.6	239,407	0.9	失業対策	-	-	-	-	猶予特例債(e)	
寄附金	324,541	0.6	-	-	合計	49,938,835	100.0	30,415,436	-	千円	
繰入金	2,718,492	5.3	-	-				臨時債等含む経常一般財源 (a)+(c)+(d)+(e)=(f)	26,068,865	千円	経常収支比率 (b)/(f)
繰越金	1,174,710	2.3	-	-				歳入のうち一般財源総額	31,588,435	千円	臨時債除く経常収支比率 (b)/(a)
諸収入	676,079	1.3	50,309	0.2							
市 債	5,596,199	10.9	-	-							
合計	51,195,146	100.0	(a) 25,886,166	100.0							

市税						目的別歳出			
区分	決算額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入 済 額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等
市民税	3,860,228	31.8%	0.7	※ 3,763,383	-	議 会 費	302,049	0.6%	281,234
個人	3,860,228	31.8%	0.7	3,763,383	-	総 務 費	6,137,061	12.3	4,051,219
法人	1,323,517	10.9	8.5	952,256	336,383	民 生 費	16,000,316	32.0	8,504,622
固定資産税	5,757,106	47.5	0.6	5,472,967	382,927	衛 生 費	4,898,099	9.8	3,330,034
軽自動車税	313,875	2.6	0.6	316,756	-	労 働 費	20,481	0.0	17,213
たばこ税	606,494	5.0	0.8	586,201	-	農 林 水 産 業 費	1,176,607	2.4	505,211
釧 産 税	-	-	-	-	-	商 工 費	1,267,987	2.5	821,674
特別土地保有税	-	-	-	-	-	土 木 費	5,424,009	10.9	2,586,017
法定外普通税	-	-	-	-	-	消 防 費	3,050,795	6.1	1,383,994
入湯税(目的税)	8,587	0.1	11.1	-	-	教 育 費	5,088,059	10.2	3,067,454
都市計画税(目的税)	253,895	2.1	0.7	-	-	災 害 復 旧 費	797,561	1.6	182,473
合計	12,123,702	100.0	1.5	11,091,563	719,310	公 債 費	5,775,811	11.6	5,684,291
※税源移譲相当額は100/100						諸 支 出 金	-	-	-
						繰上充用金	-	-	-
						合計	49,938,835	100.0	30,415,436

適用税率の状況						徴収率			
区分	均等割	所得割	均等割	均等割	均等割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	個人分	3,500	標準税率に 対する比率 1.0	6号	480,000	市民税	99.4	34.2	98.6
	法人分	5号		192,000					
		4号		180,000					
		3号		156,000					
固定資産税	均等割	円	2号	144,000	法人税制	99.6	30.7	99.0	
			1号	60,000					
			H26.9.30以前開始 事業年度の法人	14.7 / 100					
			H26.10.1以後開始 事業年度の法人	12.1 / 100					
					R1.10.1以後開始 事業年度の法人	8.4 / 100			
合計				1.50 / 100	合計	99.5	31.9	98.8	

14 普通会計経常収支比率の状況

(単位:千円)

事 項	決算額 A	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B	特定財源	一般財源	経常計 C	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 地方税	12,123,702	253,895		253,895	11,869,807		11,869,807	23.7	45.9
2 地方譲与税	493,618				493,618		493,618	1.0	1.9
3 利子割交付金	3,719				3,719		3,719	0.0	0.0
4 配当割交付金	91,426				91,426		91,426	0.2	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	93,236				93,236		93,236	0.2	0.4
6 地方消費税交付金	1,909,345				1,909,345		1,909,345	3.7	7.4
7 ゴルフ場利用税交付金	6,536				6,536		6,536	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	4,465				4,465		4,465	0.0	0.0
9 自動車税環境性能割交付金	81,111				81,111		81,111	0.2	0.3
10 法人事業税交付金	245,236				245,236		245,236	0.5	0.9
11 地方特例交付金	90,730				90,730		90,730	0.2	0.4
12 地方交付税	12,121,076	1,658,961		1,658,961	10,462,115		10,462,115	23.7	40.4
13 交通安全対策特別交付金	7,858				7,858		7,858	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	590,346	397,301	396,897	404	193,045	193,045		1.1	0.0
15 使用料	594,511	400	400		594,111	382,327	211,784	1.2	0.8
16 手数料	507,304	34	34		507,270	507,270		1.0	0.0
17 国庫支出金	8,353,043	3,700,359	2,066,937	1,633,422	4,652,684	4,652,684		16.3	
18 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	25,464				25,464		25,464	0.0	0.1
19 府支出金	3,066,593	456,027	443,542	12,485	2,610,566	2,610,566		6.0	
20 財産収入	295,806	45,342	42,220	3,122	250,464	11,057	239,407	0.6	0.9
21 寄附金	324,541	324,541	324,535	6				0.6	
22 繰入金	2,718,492	2,718,492	1,411,266	1,307,226				5.3	
23 繰越金	1,174,710	1,174,710	593,318	581,392				2.3	
24 諸収入	676,079	180,486	113,229	67,257	495,593	445,284	50,309	1.3	0.2
25 市債	5,596,199	5,596,199	5,412,100	184,099	※ウ (うち臨時財政対策債182,699千円)			10.9	
歳入合計	51,195,146	16,506,747	10,804,478	5,702,269	34,688,399	8,802,233	25,886,166	100.0	100.0

事 項	決算額 A'	臨時的なもの			経常的なもの			構成比	
		臨時計 B'	特定財源	一般財源	経常計 C'	特定財源	一般財源 D	決算額 (%)	経常一 般財源 (%)
1 人件費	7,723,953	462,316	77,179	385,137	7,261,637	738,000	6,523,637	15.5	25.0
2 物件費	5,528,771	1,441,325	827,352	613,973	4,087,446	941,621	3,145,825	11.1	12.1
3 維持補修費	323,546	63,419	15,817	47,602	260,127	43,622	216,505	0.7	0.8
4 扶助費	9,803,025	1,196,527	88,878	1,107,649	8,606,498	6,002,327	2,604,171	19.6	10.0
5 補助費等	6,909,208	1,939,038	492,233	1,446,805	4,970,170	848,325	4,121,845	13.8	15.8
6 公債費	5,774,315	498,395		498,395	5,275,920	91,520	5,184,400	11.6	19.9
7 積立金	1,270,662	1,270,662	523,567	747,095				2.5	
8 投資及び出資金・貸付金	261,283	51,352	23,800	27,552	209,931		209,931	0.5	0.8
9 繰出金	3,132,147	138,047	6	138,041	2,994,100	562,900	2,431,200	6.3	9.3
小計 ①	40,726,910	7,061,081	2,048,832	5,012,249	33,665,829	9,228,315	24,437,514	81.6	93.7
投資的	11 普通建設事業	8,414,364	8,414,364	7,631,164	783,200			16.8	
	12 災害復旧事業	797,561	797,561	615,088	182,473			1.6	
	小計 ②	9,211,925	9,211,925	8,246,252	965,673			18.4	
歳出合計	49,938,835	16,273,006	10,295,084	5,977,922	33,665,829	9,228,315	24,437,514	100.0	93.7

※市債の臨時財政対策債等(臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分)は臨時的な一般財源欄に計上

資料: 地方財政状況調査

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に使われた経常一般財源 } ※ア \quad 24,437,514}{\text{経常一般財源計 } ※イ \quad 25,886,166 + \text{臨時財政対策債等 } ※ウ \quad 182,699} \times 100(\%) = 93.7\%$$

$$\text{※臨時財政対策債等を除いた経常収支比率} \quad 94.4\%$$